

水ビジネス 国主導で

山梨政経懇話会 吉村氏が講演

山梨政経懇話会は27日、甲府・古名屋ホテルで例会を開き、水環境問題の専門家であるローバルウォーター・ジャパン代表の吉村和就氏を講師に迎え、「水ビジネス110兆円 水市場の攻防」と題した講演を聴いた。

吉村氏は、新興国や途上国などで行われている上下水道整備といった「水ビジネス」の可能性を紹介しながら、日



水ビジネスの現状について解説する吉村和就氏(甲府・古名屋ホテル)

本が世界の潮流から乗り遅れている実態を指摘。海外勢が躍進する中で、国が戦略を描いて企業を支援する必要性を強調。「日本型のビジネスモデルをつくり、海外の水市場でビジネス展開する積極的な姿勢が必要だ」と訴えた。

講演要旨は次の通り。
一、地球には、水がたぐさんあると思ってきたが間違い。新興国などの人口増加や経済発展、生活様式の向上などで、水

資源はそのうちに足りなくなると。人類の最大の環境問題は水不足ともいえる。日本も世界の水問題と無縁ではない。日本が輸入する食料をつくるのに必要な水を表す「仮想水」をみると、日本は世界最大の仮想水輸入国。この状況をみても、日本が食料自給率を上げるには水資源の管理が必要になってくる。
一、21世紀は水の時代といえ

る。上下水道などの水関連が世界最大のインフラ投資になる。世界が水

り組んでおり、フランスやイギリスの企業が寡占している状態。外貨獲得のため、大統領らがトップセールスするなど国を挙げて取り組んでいるためだ。近年ではシンガポールや韓国が関連産業の育成に乗り出し、成果を挙げている。世界の企業も水が巨大ビジネスになるとみている。
一、日本の水道技術は、漏水防止技術などのローテクノロジー

でも、水の膜処理などのハイテクノロジーでも世界一のレベルにある。下水道も同様だ。しかし、公共インフラシステムを海外に売り込んだ成功例はほとんどない。これは日本にナショナルフラッグといえる企業がないことやトップセールスなどの国策がないことが原因だ。
一、日本には、水の国家戦略をつくり、水問題で世界に貢献することが求められている。ここに来て国にも水ビジネスを応援しようという機運が出てきているが、まだ省庁の取り組みはばらばらで、これらを束ねることが必要。地方自治体や企業にも水ビジネスに乗り出し、世界に出ようという動きが出てきている。
一、日本の戦略としては、①日本企業が海外企業と組むの海

外企業を買収する②国内企業と自治体が組む③というパターンが考えられる。その際に情報提供や外交努力が国に求められる。水問題に海外勢が国を挙げて取り組む中で、日本型のビジネスモデルをつくり、日本の強みを持って世界に貢献することが必要だ。

山梨政経懇話会は2月24日午後1時から、次回例会を甲府・古名屋ホテルで開く。慶応大法学部専任講師の磯崎敦仁氏を講師に迎え、「北朝鮮―金正日・金正恩体制の行方」と題した講演を聴く。